

「2021年3月短観（茨城県）」の解説

【判断D.I.】

- 業況判断D.I.は、非製造業が悪化した一方、製造業が改善したことから、全産業では「良い」超幅が拡大しました。
- 先行き2021年6月までの予測では、製造業、非製造業ともに再び悪化するため、全産業では「悪い」超に転化すると見込まれています。

【事業計画】

- 2020年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「減収・増益」となる見込みです。設備投資は、前年度を上回る見込みとなっています。
- 2021年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる計画です。設備投資は、前年度を下回る計画となっています。

I. 判断D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断D.I.は、非製造業（前回4→今回△1）が悪化した一方、製造業（同0→同12）が改善したことから、全産業（同3→同5）でも3期連続で改善した。
 - 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回△20→今回△6）、非製造業（同△11→同△9）ともに改善したことから、全産業（同△15→同△8）でも改善した。
- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、内外における新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、製造業では、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械が国内外での経済持ち直し等を背景とした需要回復から、電気機械がIT、自動車、医療関連向けの好調から、輸送用機械が農業・建設機械向けの好調から、それぞれ業況が改善した。
- ◇ 非製造業では、運輸・郵便等が茨城県独自の緊急事態宣言の解除等に伴う需要持ち直しの動きなどから改善した一方、不動産・物品賃貸、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスでは感染症の再拡大の影響などから、それぞれ業況が悪化した。

- 先行き2021年6月までの予測では、製造業（今回12→先行き0）、非製造業（同△1→同△16）ともに悪化し、全産業でも悪化（同5→同△8）が見込まれています。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業が「供給超過」幅を拡大したことから、全産業でも「供給超過」幅が拡大した（前回△17→今回△22）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△22→先行き△24）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「供給超過」へ転化した（前回0→今回△3）。先行きについては、「供給超過」幅の縮小を予測（今回△3→先行き△2）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が縮小した（前回18→今回4）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回13→今回26）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超に転化した（同△5→同1）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の拡大を予測（今回26→先行き27）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超の解消を予測（同1→同0）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超へ転化した（前回1→今回△1）。先行きについては、「不足」超で横ばいを予測（今回△1→先行き△1）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回△16→今回△17）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△17→先行き△20）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が拡大した（前回5→今回7）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が拡大した（同11→同12）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超を解消した（同△6→同0）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2020年度の売上高は、非製造業（前年度比+1.4%）が増収の一方、製造業（同△11.9%）が減収となり、全産業（同△5.6%）でも3年連続の減収見込み（前回調査から+0.4%の上方修正）。
- 2021年度の売上高は、製造業（前年度比+8.0%）、非製造業（同+2.0%）ともに増収計画となり、全産業（同+4.9%）でも4年振りに増収となる計画。

2. 経常利益

- 2020年度の経常利益は、製造業（前年度比△2.7%）が減益の一方、非製造業（同+8.8%）が増益となり、全産業（同+5.4%）でも2年連続の増益見込み（前回調査から+17.4%の上方修正）。
- 2021年度の経常利益は、製造業（前年度比+0.9%）、非製造業（同+8.6%）ともに増益計画となり、全産業（同+6.5%）でも3年連続の増益となる計画。

3. 設備投資額

- 2020年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、非製造業（前年度比△18.1%）が減少の一方、製造業（同+29.1%）は増加となり、全産業（同+13.4%）でも2年振りの増加見込み（前回調査から△7.0%の下方修正）。
- 2021年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、非製造業（前年度比+16.2%）が増加計画の一方、製造業（同△22.3%）は減少計画となり、全産業（同△13.1%）でも2年振りの減少となる計画。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

